

# 中央アジア諸国

	面積 (単位: 10,000 km <sup>2</sup> )	人口 (単位: 100万人) (2001年央)	通貨 (1米ドル, 2002年2月4日)
ウズベキスタン共和国	44.7	25.0	スム 693.1
カザフスタン共和国	272.5	14.9	テンゲ 151.6
キルギス共和国	19.9	4.7	ソム 47.8
タジキスタン共和国	14.3	6.2	ソモニ 2.6
トルクメニスタン	48.8	5.4	マナト 5,200.0

元首

ウズベキスタン共和国	イスラム・アブドゥガニエビッチ・カリモフ大統領
カザフスタン共和国	ヌルスルタン・アヴィシエヴィッチ・ナザルエバエフ大統領
キルギス共和国	アスカル・アカエヴィッチ・アカエフ大統領
タジキスタン共和国	エモマリ・シャリフォヴィッチ・ラフモノフ大統領
トルクメニスタン	サバルムラト・アタエヴィッチ・ニヤゾフ大統領(終身)

政体 共和制

言語 公用語は各民族語(ロシア語併用)

宗教 イスラーム教スンニ派, ロシア正教, プロテスタント



# 隣国アフガン情勢急転の衝撃

## アメリカのプレゼンス拡大と内部固めの新機構続出

さいとう さとし  
斎藤 哲

### 概況

2001年は9月11日にアメリカで起こった同時多発テロ事件を境に中央アジアにおいても対外関係面で激震が生じた。アメリカによる報復攻撃の色彩が濃かったアフガニスタン・ターリバーン政権への攻撃は、アフガニスタンの後背地に当たりしかも従来から反ターリバーン勢力の北部同盟を支援してきた中央アジア諸国がアメリカへ急接近するきっかけとなった。反テロ機運が盛り上がった国際世論に後押しされて、中央アジアにとっていわば宗主国の立場にあるロシアもアメリカの行動に異を唱えるどころか異常なほどの対アメリカ協調姿勢を示した。こうしてアメリカをはじめイギリス、フランス等の各国部隊がウズベキスタン、キルギス、タジキスタン等の空港、軍事基地を公然と使用するに至った。1991年の中央アジア各国独立以来、ロシアでさえ軍事的プレゼンスの影を薄くしてきた(対アフガン国境の緊張が続いたタジキスタンを除く)というのに、突然アメリカが強力な楔を打ち込んでしまう形になった。

これは中央アジアをめぐるアメリカ、ロシア、中国、トルコ、イラン等各国の勢力争いに今後どう波紋を広げるか予断を許さない状況を創り出した。

中央アジア域内各国の政治・経済の一応の安定化が、カスピ海エネルギー資源をめぐる主導権争いを繰り広げるアメリカからロシア、イランに至るいわゆる新グレートゲームのプレーヤー以外の南北ヨーロッパ、中東地域の国々をも対中央アジア外交の積極的展開へと駆り立てた。こうした中央アジアの外交多角化も2001年を特徴づけた。その背景にはタジキスタンを含めた域内5カ国の当面の安定状態を踏まえて国際機関や主要国が中央アジア支援会議・セミナー等を開催するという動きがあった。特にヨーロッパ諸国は中央アジア各国内に強まる独裁体制、人権を無視しがちな強権体質に批判の矢を向けながらも国内安定に一定の評価を与えて外交関係構築に乗り出した。中央アジアにとって事実上の新顔とも言える外交相手国としてはノルウェー、ギリシア、ベルギー、スロバキア、バチカ

## 域内5カ国 GDP 成長率推移・見通し

(%)

	1997	1998	1999	2000	2001(予測値)		2002(予測値)	
					EBRD <sup>1)</sup>	IMF <sup>2)</sup>	EBRD <sup>1)</sup>	IMF <sup>2)</sup>
カザフスタン	1.7	-1.9	2.7	9.6	10.0	6.0	6.0	5.0
ウズベキスタン	2.5	4.4	4.1	4.0	3.0	3.0	2.0	2.0
タジキスタン	1.7	5.3	3.7	8.3	6.0	5.0	3.0	5.0
キルギス	9.9	2.1	3.7	5.1	5.0	5.0	4.0	4.5
トルクメニスタン	-11.3	5.0	16.0	17.6	10.0	10.0	3.0	6.0

(注) 1) 10月時点。2) 9月時点。

(出所) EBRD, *Transition Report 2001*.

ン(ローマ法王)、イスラエル、エジプト、サウジアラビア等があった。

アメリカを筆頭に西側諸国のこうした積極的な働きかけに対して、ロシアや中国を軸に歴史的に関係の深い国々の間で結束を固め西側と駆け引きする新態勢作りの動きも急だった。

外交関係の多角化と内部固めの活発な動きは首脳間の電話会談の回数激増となって現れた。同時多発テロ事件前は域内5カ国各大統領間、あるいはプーチン・ロシア大統領との間で頻繁な電話による意見交換が行われ、ハタミ・イラン、クチマ・ウクライナ両大統領等とも電話で話し、事件後はプーチン大統領とは言うまでもなくパウエル米国務長官やブレア英首相等との電話会談が際立ち、域内5カ国首脳間の電話による打ち合わせはほとんど日常茶飯事になった。

半面、皮肉にも域外諸国の眼には一応の安定状態と映った域内各国内の政情にはむしろ不安定要因が表面化してきた。かつては域内屈指の改革派政権と目されたキルギスとカザフスタンでは元副大統領や元首相に対する強引な裁判(判決)があって国内外の一部から強い反発を招いた。年末近くにはカザフスタンで大統領暗殺未遂事件の摘発、副首相以下多数の閣僚解任という騒ぎまで起こった。

経済面では5カ国ともまずまずの成長を遂げ、特にタジキスタンは内戦で受けた壊滅的な打撃からの立ち直りが国際機関から高く評価され、国際的な経済支援を受ける決め手になった。

## 共通の域内・対外政策

### タジキスタン支援国会合と中央アジア支援セミナー

中央アジア各国内の一応の安定化は国際的な支援ブームとも呼ぶべき現象をもたらし、中央アジア地域が一躍脚光を浴びることになった。

その象徴が5月15～16日に東京で開催された世界銀行主導の第3回タジキスタン支援国会合と、6月5～6日に同じく東京で開かれた欧州復興開発銀行（EBRD）主催の中央アジア支援セミナーだった。タジク支援国会合には25カ国・機関が参加し、日本や欧州連合（EU）等14カ国・機関がタジキスタンに総額4億3000万<sup>ドル</sup>の支援を約束し、1996年の同会合スタート以来最高額の支援となった。またEBRDのセミナーは中央アジア5カ国の政府、中央銀行代表を招いて同地域内の経済復興に不可欠の日本企業等との協調融資案件を模索した。

### ユーラシア経済共同体・上海協力機構・CIS 緊急対応軍の創設

アメリカ、ヨーロッパ、中東各国等からの積極的なアプローチに対し、中央アジア側はロシアや中国と手を組み、いわば内部固めによって新しい動きを牽制しようとする態度に出て、これも2001年のもう一つの特徴となった。これは新しい三つの国際組織が創設されたことに象徴される。5月31日に独立国家共同体（CIS）旧関税同盟加盟5カ国（カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ロシア、ベラルーシ）の大統領がベラルーシ・ミンスクで会談し、ユーラシア経済共同体（EEC）創設の基本文書を採択し、2000年10月調印の新共同体創設条約に基づき正式な発足を発表した。6月14日にはロシア、中国、カザフスタン、キルギス、タジキスタン各国の第6回「上海5」首脳会議が上海で開かれ、ウズベキスタンの新参加が承認されて翌15日に「上海協力機構」の創設宣言に調印した。6カ国首脳は同時に反テロ・反分離主義・反宗教的過激主義をうたった上海協定に調印した。

5月25日にアルメニア・エレヴァンで開いたCIS集団安保条約加盟6カ国大統領会議（カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ロシア、ベラルーシ、アルメニア）は、主としてイスラーム原理主義勢力などの過激派による戦闘行動・テロ活動に対抗するため緊急対応軍（当面3000人規模）を創設し、司令部はキルギス・ビシケクに置くことで合意した。

### ターリバーン攻撃協力と見返りの援助・支援獲得

中央アジア諸国に対し、対ターリバーン攻撃への協力と中央アジアへの経済支援を露骨に結びつけてみせたのは10月にウズベキスタンを訪問したジョアナ欧州安保協力機構(OSCE)議長だった。同議長はアメリカ主導の反テロ闘争に対するウズベキスタンの支持・協力表明について国際社会がきわめて高く評価し、対ウズベク経済援助を増やす用意をしていると言明した。

その後、アメリカはキルギスに人道援助500万ドル、対アフガン人道援助のためのカザフ産穀物購入600万ドル、カザフ細菌学リサーチセンターへの資金供与、タジキスタンの基地提供に対する見返りとして約1000万ドル(マスコミ報道)、タジク干ばつ被害者援助2480万ドルと矢継ぎ早に援助を実施した。11月にはウズベキスタンに対し人道・軍事援助1億ドルを約束し、12月にはその支援協定に調印した。アメリカだけでなくフランスも11月にジョスリン協力相がウズベキスタン、タジキスタンを歴訪してアフガン情勢と経済協力について協議した。国際通貨基金(IMF)は同時期にキルギスの対外債務のうち相当部分を帳消しまたはリスケすることで合意し、次いでキルギスの経済構造改革向け融資9300万ドルを承認した。日本は12月に来日したスルタノフ・ウズベク首相から対アフガン攻撃に協力した費用を補填するため追加援助をするよう迫られた。

### 水資源利用をめぐる争いの激化

域内5カ国のうちトルクメニスタンを除く4カ国に中国を含めた各国間で主として国境をまたぐ河川の水資源利用に関する対立が激化した。まず2月と3月にタジキスタン・ウズベキスタン間、カザフスタン・タジキスタン間で水資源利用協定が調印されたが、カザフスタン・キルギス間ではカザフ側からの石炭・石油供給とキルギス側からの水資源7億5000万立方メートル供給という取引をめぐる紛糾し、結局3月末までに各国間の2001年水資源配分について相当部分で合意達成に失敗した。一方、カザフスタンと中国は9月に至ってようやく国境河川利用協力協定に調印した。こうした経緯を受けて年末にウズベキスタンで開催された中央アジア経済共同体(CAEC:旧中央アジア経済フォーラム)4カ国大統領会議では、水資源利用問題が焦眉の急のテーマとして取り上げられた。

## 各国の政治・経済・対外関係

### カザフスタン

ナザルバエフ大統領は特に1990年代前半に中央アジア各国指導者の中で改革派の代表格と目されたが、その後次第に強権的な統治手法が目立つようになり、欧米各国政府・国際機関から批判されがちになってきていた。この手法は2001年前半も新聞・テレビ報道規制措置などとなって現れ、新メディア法案に対する抗議運動が年初から続いた(各地のテレビ放送局による1日放送中止やジャーナリストの公開抗議書簡など)。不確かな情報を伝える新聞等に罰金を科す同法案は結局3月に下院、4月に上院を通過して成立した。これは2000年初めからアメリカのマスコミを中心に、ナザルバエフ大統領と欧米石油企業との間で巨額の贈収賄があったとする報道が流れ続けている事実と密接に関係していた。新メディア法成立を機に親大統領派のオタン党幹部はカザフ検事総長、米司法省、スイス司法省に対して大統領を弁護する公開書簡を送った。

潜在的な政情不安を象徴する動きのもう一つはカジェゲルデイン元首相(現野党の共和国民党党首)をめぐる裁判だった。カジェゲルデインは1999年に出国後、カザフ当局の手配(容疑は職権乱用・収賄・脱税等)によりロシア・モスクワの空港で一時身柄拘束され、2000年7月にはイタリア・ローマ空港でやはり一時拘留された後、所在不明になっていた。ところがカザフ最高裁は2001年8月に被告カジェゲルデイン不在のまま裁判を開始し、その2日後にカジェゲルデインはロンドン等ヨーロッパ各地で同時に「容疑はでっちあげ」「外国で公正な裁判が開かれれば出頭する」との声明を発表した。最高裁は結局9月に禁固10年の刑を宣告した。これに対しOSCEは直ちに「国際的な司法基準に適合するか疑問だ」とする声明を発表した。

強権政治に対する反発が表面化したのは年末近くになってトカエフ首相により明らかにされた大統領暗殺未遂事件であり、多数の閣僚が更迭されて一気に政界を緊張させた。その発端は10月に1下院議員がナザルバエフ大統領の女婿アリエフ国家保安委副議長のメディア支配を糾弾する公開書簡を発表したことだった。この議員の背後にはジャキヤノフ・パヴロダル州知事がいるという事実も判明した。アリエフ副議長は11月に辞任に追い込まれた。同時期にジャンドソフ副首相、パイメノフ労働社会保護相、エルトレンゾヴァ国防次官、ジャキヤノフ知事らが新政治運動「カザフの民主的選択」を結成した。トカエフ首相はその直後に「過去

2カ月間に二つの大統領暗殺未遂事件が摘発された。ジャンドソフ副首相らは陰謀グループであり解任されるべきだ。大統領がこの解任要請を受け入れなければ首相を辞任する」との爆弾声明を発表した。ジャンドソフ副首相、エルトレンゾヴァ国防次官、ジャキヤノフ知事らは解任され、カザフ司法省は12月に「民主的選択」の政党登録を拒否した。暗殺未遂事件の真相は不明のままだが、ナザルバエフ大統領の対応は、トカエフ首相一派とその反対派の権力闘争ではないかという印象を与えた。盤石にみえたナザルバエフ体制下でようやく不安定要因が大きく浮上してきた。

国内経済面は1～9月の実績でも国内総生産(GDP)が前年同期比12.3%増、鉱工業生産が同14.0%増など全般的に好調だった。ルミエール EBRD 総裁は12月の外国投資家会議(アスタナ)で「CIS 諸国の中で最も好ましい投資環境」と高く評価した。しかし国際市場における石油価格の下落が国内経済に打撃を与えることが予想され、それが3月の資金還流法成立という異例の措置を実現させた。これは不法な手段で外国銀行口座に移された資金を免責・課税率軽減により国内銀行に還流させようとするもので、国立銀行の発表によれば6月14日～7月13日の期間内に4億8020万<sup>ドル</sup>が還流した。しかしトカエフ首相が2002年度予算審議に際し「石油価格下落を考慮して歳入増加を見込まないよう」要請したにもかかわらず、議会は無視して歳入歳出の増加を決定した。経済政策面ではトカエフ首相の意図が貫かれず先行きに暗雲が垂れ込めたといえる。

対外関係では外交多角化の傾向を一層強めた。ナザルバエフ大統領のノルウェー、ギリシャ訪問あるいはシュスター・スロバキア大統領、カルロス 2 世スペイン国王、パウロ 2 世ローマ法王のカザフ訪問等が相次ぎ、9月の同時多発テロ事件後はパウエル米務長官のカザフ訪問に続くナザルバエフ大統領の訪米といった具合に対米関係に重点が移った。もっともテロ事件とほぼ同時に朱中国首相もカザフスタンを訪問した。また対米関係進展と裏表の対ロシア関係の調整も繰り返された。また水資源問題が深刻になり域内各国と中国との折衝が重ねられた。

しかし年間を通じてみれば21世紀の主要国エネルギー戦略に直結するカスピ海石油天然ガス・パイプライン問題をめぐる駆け引きが焦点であり続けた。同時多発テロ事件前のイドリソフ外相のイラン訪問、カザフ・ロシア政府間協力委員会開催、ジョーンズ米大統領特別代表のカザフ訪問、カザフ政府代表団のロシア訪問、フリステンコ・ロシア副首相のカザフ訪問などいずれもカスピ海パイプラインのルートが主要議題になった。3月のカザフ・グルジア・アゼルバイジャン・トルコ・アメリカ各国担当者会合(アスタナ)ではアクタウ～バクー～トビリシ～ジェイハン石油輸出ルート(トルコ・ルート)に関する了解覚書が調印された。それに先立つ2月にはロシア・ルートのカスピアン・パイプライン・コンソーシアム(CPC)の石油輸出パイプライン(テンギス～ノボロシスク)に石油注入が開始された。これは当初6月にノボロシスクからタンカー第1号が出港して本格営業に入る予定だったが、課税条件等で遅れ11月末ようやく本格営業にこぎつけた。

## ウズベキスタン

国内政治面では少なくとも表面上不穏な動きは2001年を通じて見られなかった。域内5カ国の中で改革派政権と目されたカザフスタンとキルギスが野党勢力を抑え込むため強引な裁判で国内外から批判を浴びているのに対し、相対的に保守的な内政で知られたウズベキスタンのカリモフ大統領体制にとってはほぼ平穏な1年間だった。その強権政治に関しては10月にウズベキスタンを訪問したOSCE議長のジョアナ・ルーマニア外相が「国際社会はウズベク政府によるアメリカ主導の反テロ行動支持について高く評価し対ウズベク経済援助増額の用意をしているものの、ウズベク指導部が政治的多元制を無視している点や宗教の自由を抑圧している点について目をつぶる用意はない」と苦言を呈した。しかしカリモフ大統領は8月に「ウズベキスタンの法廷は旧ソ連時代ほど弾圧的でない」と発言したように、こうした批判に対して開き直った態度に出て強権路線を変えるつもりのないことを明らかにしている。

そして再び長期政権策をとった。大統領任期は2005年までであるのに早くも2001年12月の議会では、2007年まで2年間延長するかどうかの国民投票を2002年1月に実施することが決まった。1991年に大統領当選後1995年の国民投票で5年間任期延長、2000年に再選されたのにまた任期延長という流れになっている。

国内政治で数少ない不安定要因の一つだったウズベク・イスラーム運動指導者の1人ナマンガニ将軍が11月にアフガン北部のクンドウズで戦闘中死亡したこと

も今後の政治安定化を一層強めると予想される。もっともカリモフ大統領はナマンガニ死亡報道に対し「確実な証拠はない」と慎重な発言をしている。

国内経済面では1～9月段階でGDPが前年同期比4.5%増と年間成長率目標と同じでまずまずの成績と言える。しかしカリモフ大統領が「旧ソ連時代に比べれば」と言う表現をしている点を考慮すると、この数字は旧ソ連時代ほどでないにせよ信頼度が低いと推測される。というのも大統領令によって8月1日から年金と最低賃金が平均約40%引き上げられたが、同時にガソリン価格が35%、公共料金が25%上昇し、さらに10月からは再びガソリン価格が平均16%、公共料金6～20%引き上げられ、加えてパン価格も平均20%上昇した。最低賃金の引き上げと言っても月額3450ソム(約9.1ドル)という低水準にある。経済の実態は11月初めの事実上の通貨ソム切り下げ発表に現れた。発表2日前の1ドル=433.7ソムが同680.9ソムになった。スルタノフ首相が12月の訪日時に田中外相(当時)にアメリカ主導の対アフガン攻撃に対する協力費用補填のため追加援助を要請した背景には、経済統計に現れない国内経済の苦境があったからだと言える。

一方、好都合なことにアメリカやヨーロッパ、日本等が中央アジア域内の全般的な安定化を評価し、またタジキスタンやカザフスタン等が相対的に良好な経済実績を維持したこともあって中央アジア支援ムードが国際的に盛り上がった。ウズベキスタンは1月に日本から融資5億5000万円を取り付け、4月には中国から融資3000万円に加え無償援助500万円を取り付けた。11月にはEBRDとクレジット協定(7700万<sup>千</sup>と1750万<sup>千</sup>の2件の融資)に調印した。アメリカ主導の対ターリバーン攻撃への協力の見返りに支援・援助を獲得する姿勢は際立ったが、ターリバーン政権がほぼ崩壊した時点で訪米したウズベク政府代表団は、今度はアメリカの援助があればウズベク国内の改革を進めると古くて新しい援助取り付け作戦に乗り出した。国内経済の潜在的困難から苦肉の策を迫られている格好である。

政府首脳は、同時多発テロ事件後はラムズフェルド国防長官、レヴィン上院軍

事委員長、パウエル国務長官ら米政権幹部との会談を重ね、ブレア英首相やジョスリン仏協力相らとも会談した。その際例えばどの基地、空港を対ターリバーン攻撃に使用させるかでウズベク政府側は外国の要請を容易に受け入れず、また対アフガン人道援助に必要とされたアム・ダリア河に架かるテルメズの国境の橋を閉鎖したままでその開放を外国との駆け引きに利用するといった行動に出た。

その他の対外関係では中央アジア・ロシア・中国を結ぶ連携機関として「上海5」＝上海フォーラムの枠組みが対米欧勢力牽制上から重要性を増した。カリモフ大統領が5月に「ウズベキスタンも参加の用意がある」と言明、9月に正式加盟したことの意味は大きい。本来は中国と国境を接する4カ国と中国が上海で国境確定条約に調印して発足した「上海5」だったが、ウズベキスタン加入によって米欧勢力に対抗するという性格が強くなり名称も「上海協力機構」へと変わったわけである。

## タジキスタン

内戦が一応終わりを告げたとはいえ、政権側との和解に応じない幾つかの反政府勢力は国内に潜在している。2001年はこうした小グループを掃討し取り締まって内政安定化をさらに一步進めた年となった。まず前年末から年初にかけてロシアのマスコミがウズベク・イスラーム運動の一部勢力がタジク領内パミール山麓タヴィル・ダラ地方に潜伏していると報道したのを受けて、タジク政府が調査団と軍部隊を同地方へ派遣して現地調査し「イスラーム運動のメンバー等はいない」と発表した。しかしマスコミは、政府調査団・軍部隊がイスラーム運動勢力約250人をアフガン領内へ追い払ったと報じた。6月には政府軍が首都ドウシャンベ郊外に残存するサンギノフ野戦司令官麾下の反政府勢力をテロリスト・グループだとして激しい攻勢をかけ、8月にサンギノフ司令官を殺害した。

追いつめられた一部反政府勢力は反攻に出た。7月にはユルダシロフ大統領顧問が暗殺された。これはアフガンのウサーマ・ビン・ラーディンが100万ドルを用意して展開中の対タジク工作の一環だ、とロシア軍事筋が述べた。9月にはラヒム文化相が暗殺された。

6月のEBRD中央アジア支援セミナー(東京)で、アリマルドノフ国立銀行総裁は「政治的安定は完全に回復した」と言明したが、「完全回復」は明らかに言いすぎであり、政治的腐敗等もほとんど改善されていない。国連関係者は「腐敗が支援の障害になっている」と懸念を表明した。

国内経済の回復はめざましかった。GDP 成長率でみると1999年の3.7%から2000年には8.3%に上昇、2001年1～6月も年率10.7%を記録して勢いは止まらなかった。その結果、西側主要国も経済支援・援助が無駄にならないと判断するに至り、5月のタジク支援国際会議開催(東京)につながった。小泉首相はラフモノフ大統領との会談で農業・インフラ整備・教育分野支援に25億円の融資を約束した。また6月には世銀が貧困追放、市場経済化を目指す第2回構造改革融資5000万ドルを供与した。2000年夏の干ばつ被害者に対しては3月に日本が食料購入費300万ドルを供与し、10月には国連が世界食糧計画の枠内でタジク山岳地帯住民100万人に緊急食料6万7000トンを供給を呼びかけるアピールを出した。

こうした一応順調な経済回復によって1月には国有部門従業員の最低賃金や年金が、4月には医療関係者・教員の給与が引き上げられた。しかし例えば最低賃金は月額1<sup>ズキ</sup>から3<sup>ズキ</sup>になったといっても3<sup>ズキ</sup>は当時の交換レートで1.36ドルにすぎず最貧国の水準から抜け出していない。したがって11月には2002年度最低賃金・年金再引き上げの大統領令が出された。これは今後しばらくの間恒例になる見通しである。

タジキスタンはアフガンと国境を接しているうえ内戦終結後も反政府勢力の一部、イスラーム武装勢力がアフガン領内の根拠地から国境を越えて往来している。このため、対外関係では2001年前半にはアフガン難民の受け入れ問題をめぐって、9月の同時多発テロ事件後は中央アジア側の対ターリバーン攻撃の最重要基地として国際的に注目の的になった。難民はアフガン国内のターリバーン・北部同盟間の戦闘から逃れて対タジク国境地帯のピヤンジ河の島々に集まった1万人余りで、前年12月に国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) がタジク政府に受け入れを要請していた。しかしラフモノフ大統領は1月早々、難民中に武装兵がまぎれこんでいるとの理由で入国を認めないと言明した。その後も UNHCR が再度受け入れを要請する声明を出し、ヴェンドレル国連特使がラフモノフ大統領に対し「人道的にみて破局状態にある」と善処を求めたにもかかわらず、入国拒否の姿勢を崩さなかった。

同時多発テロ事件後はターリバーン政権との対決姿勢と北部同盟への支援活動が急速に本格化した。事件発生前の年前半に顕著な動きはあった。1月にはスター米国防副長官がタジキスタンを訪問してアフガン情勢に関し協議し、4月にはタジク政府が仲介してヴェンドレル国連特使を北部同盟の実力者マスワード司令官とタジク国内で会談させた。ラフモノフ大統領は4月、欧州武官訪問団を前にして「アフガン問題は単にアジアの問題ではなくヨーロッパの問題でもある」と

力説し、同時多発テロ事件後の国際的な反テロ協調行動をいわば予告してみせた。

アメリカでの同時多発テロ事件と北部同盟・マスウード司令官の死は同時期に起こった。マスウード司令官は9月9日にアフガンで襲撃され、同時多発テロ直後の9月14日に死亡したと伝えられた。この間にロシア人医師団の手術を受けるためタジキスタンの首都ドウシャンベへ移送されたと一部で報道されたが、タジク、ロシア両国当局はこの報道を否定した。

同時多発テロ事件後はまず対アフガン・タジク国境に警備隊を配備するロシアを中心とする動きが急だった。ロシア、タジキスタン、ウズベキスタン、インド、イランを加えた緊急担当者会合がドウシャンベで開かれた。次いでオキロフ・タジク首相はアメリカが協力を要請してきてもロシアとの事前協議が必要だと言明した。10月にはCIS集団安保条約加盟6カ国安保担当者会議がドウシャンベで開催された。ロシアからはルシャイロ安保会議書記、クワシニン参謀総長、プーチン大統領が相次ぎ訪問した。この間9月中に既に米軍用機、地上部隊がドウシャンベに到着したと報道されたがタジク政府当局は当時まだ否定していた。10月初めには鈴木宗男日本政府特使が、ラフモノフ大統領と会談して「米空軍に対し領空、空港を開放する用意がある」ことを確認、その後、フランス米中央軍司令官やラムズフェルド米国防長官、パスコ米国務次官補らが続々タジキスタンを訪問した。そして12月初めには正式にアメリカ、イタリア、フランス等各国軍がタジク国内に入った。またタジク内務省軍自体が北部同盟陣営に属してアフガン領内で戦闘を続けていたと年末になって報道された。

外交関係では対アフガン・ターリバーン攻撃へのタジク政府の協力と引き替えの形でフランスとイギリスが外交代表部、大使館をドウシャンベに開設したことも見逃せない。

## キルギス

国内政治は野党勢力弾圧と言論統制で緊迫した。かつて西側から高く評価された改革路線からは様変わりとなった。まず野党アル・ナミス(尊厳)党党首のクロフ前副大統領は前年3月に治安相時代の職権乱用等の容疑で逮捕され、同年8月いった無罪判決を受けたものの、政府当局により再審理に持ち込まれた。2001年1月にビシケク軍事法廷はあらためて禁固7年の刑を宣告したが、カイラン・エル党、共産党等野党側が一斉にこの判決を批判し、米国務省やEU評議会も非難した。これに対しキルギス検察庁は「政治的意図等に基づく公正な判決だっ

た」と反論した。他方、クロフは2月に獄中で4日間の抗議ハンガーストを行った。野党キルキンデイク党のトウルグナリエフ党首は大統領暗殺計画関与の容疑で前年9月にピシケク市裁から禁固刑(最終的に6年)を宣告され服役中だが病気がちで刑務所から病院へ幾度も入院した。2001年3月には最高裁がピシケク市裁の判決を支持する決定を下した。8月には10以上の非政府組織(NGO)がトウルグナリエフ釈放のアピールを発表した。

言論統制をめくっては2月にアカエフ大統領出席の下で政府・メディア・NGO 円卓会議が開かれ和解策が模索された。しかし3月にはアル・ナミス党、エルキンデイク党、共産党等が服役政治家の釈放とともに報道の自由を要求するキャンペーンを展開した。司法省は政党とメディアの再登録を義務づけたが、6月に16のマスメディアが登録を拒否し、議会もこの措置を強く非難した。これに関連しヒナ・ジラニ国連事務総長特使は8月、「集会・言論・結社の自由の問題がある」と警告した。

政権側は国家オンブズマン法案の策定へ動いたり(3月)、アカエフ大統領が民主化へ向け選挙法修正案を議会に提出したが(6月)、野党、メディア、諸外国からの批判が続き、アカエフ大統領は8月に「不当な批判が多すぎる」と不満を表明し、さらに11月には「人権問題に関して事態が改善されつつある」などと述べた。こうした状況下で野党陣営は反発を強め、3月に10政党が新ブロック「国民愛国運動」を結成し、11月にはアル・ナミス党、エルキンデイク党、ピーブルズ党が「国民評議会」を設立し、議長に服役中のクロフ前副大統領を選出した。

このようなアカエフ政権の強圧策とともに2001年は政治腐敗、犯罪増加について政府側も事態悪化を認めざるを得ない状況に追い込まれた。国連支援の独立系世論調査センターの2月調査では90%が警官の腐敗を最もひどいと指摘した。バキエフ首相は8月の閣議で政治腐敗、密輸、経済犯罪の防止策が「完全に失敗した」と言明した。

国内経済面では国際通貨基金(IMF)が2001年第1四半期実績(年率GDP成長率5.6%)からマクロ経済安定化を高く評価したように総じて順調に推移した。

ただ7月に議会が承認した民营化計画(国有資産の非国有化3カ年計画)をめくっては特にエネルギー部門に関して難航し、水力発電所・電力網の民营化は事実上対象外となった。これはウズベキスタンなどからの供給に頼る天然ガスの代替として電力が利用されることが多く、民营化が電力料金上昇につながると国民生活を圧迫するとの考えによる。2001年もウズベク側はキルギスに対し代金未払いを

理由にして天然ガス供給をしばしば中断した。その結果、国民生活が電力利用で維持されるケースが多かった。これに対しキルギス側は10月、天然ガス供給国への水資源供給削減によって対抗する態度に出た。

国内経済の足取りがまずは順調といっても3月のアクマタリエフ新蔵相による閣議報告によれば、総人口の55.3%が貧困層、うち23.3%が極貧層である。1月には貧困削減3カ年プログラムの策定に着手し、世銀と協力して策定された新国家発展10カ年プログラムでも貧困対策、政治腐敗防止、対外債務削減が3本柱となった。対外債務総額は6月時点発表で約20億<sup>ドル</sup>になった。またアカエフ大統領は7月に外国の投資が過去2年間に約20%減少したと発表し、その原因は官僚主義と不適切な法律の改正が遅れている点にあると指摘した。改革先進国のはずのキルギスの実態がいよいよ明るみに出てきた。11月に議会を通過した2002年度予算ではGDP成長率は4.5%とやや控えめの見通しになっている。

対外関係では国内経済安定化に対する諸外国の高い評価を反映し、前半年にECO、EBRD、トルコ政府各代表団、ロシア・スヴェルドロフスク州のロッセリ知事、千野ADB総裁、リーベルマン・イスラエル公共事業相等がキルギスを訪問した。ECOとの間ではECO枠内の輸送プロジェクトについて協議し、EBRDとの間では民間部門への重点的融資が決まり、ロッセリ知事とは経済文化科学協定に調印した。ADBはキルギス、カザフスタン両国に対しビシケク～アルマトウ高速道路建設向け1億2600万<sup>ドル</sup>融資を決めた。軍事協力では1月に中国軍事代表団が訪問して軍事援助500万元供与で合意し、3月のロシア国防省代表団訪問では長期軍事技術協力が協議された。

アメリカでの同時多発テロ事件後はロシアや他の中央アジア諸国との政策調整、対ターリバーン攻撃への協力をめぐる対米折衝が目立った。事件直後のアカエフ大統領のオーストリア訪問は事件前に設定されたのであろうが、その後はルシャイロ・ロシア安保会議書記のキルギス訪問、CIS諸国との意見調整を経て、アメリカ側の対ターリバーン攻撃中のキルギス領空開放をいち早く申し出た。もっともアメリカ等が強く求めた軍用機のマナス国際空港使用を認めたと報じられたのは12月初めだった。

キルギス側の迅速な対応にアメリカ側の見返り供与も素早かった。10月にはキルギス国内各地の病院向けに人道援助500万<sup>ドル</sup>供与、年末には空軍機修理・スペアパーツ代として350万<sup>ドル</sup>供与を実施した。また経済安定化促進のためIMFは12月に経済構造改革向けローン9300万<sup>ドル</sup>を決めた。対中国関係ではタナエフ第一副

首相による新疆ウイグル自治区訪問(11月)も注目された。

## トルクメニスタン

国内政治では特にニヤゾフ大統領の独断専行ぶりが際だった。まず閣僚人事で1月にはハリコフ、ヤズレフ両副首相とアタエフ農相が、5月にシヒエフ社会福祉相、6月にベクムラドフ副首相兼経済財政相、7月にベルデイエフ外相が解任された。ほとんどの解任理由は業績不良、職務上の失敗とされた。8月には実力ナンバー3といわれていたチェルケゾフ・アシガバート市長が、異例にも副市長に降格された。

文化面や国民生活面でも強権が振るわれた。4月には「トルクメニスタンの伝統と相容れない」との理由で、首都アシガバートのオペラ・バレエ劇場が閉鎖された。公開の場での喫煙は前年に禁止されたが、2001年5月には禁止措置に違反した者に給料1カ月分の罰金を科すと発表された。さらに国民にとって迷惑だったと思われるのは、大統領主導の移住計画で8月に東部レバブ地区から中央部アハル地区への住民移動が始まったことである。宗教上の弾圧も厳しさを一段と増し、プロテスタントのピリエフ牧師は前年末に当局から拷問を受けた後地下に潜伏したが、警察当局は新年早々から行方追及に力を入れた。1月にはユダヤ教のマクルソフ・ラビの私邸が没収され、教会の集會に警察官が乱入した。マクルソフはアシガバート市裁に提訴したが同市裁は直ちに意見聴取を無期延期にした。

半面、このニヤゾフ大統領に対する個人崇拜がさらに強まった。5月には世界人道トルクメン協会なる組織が大統領に称号「トルクメンバシ・ザ・グレート」を、9月には議会在が称号「第5トルクメン英雄」を授与した。

こうした状況に関して、例えばOSCEのジョアナ議長は6月に同国を訪問し「人権監視」の必要性を強調したが、ニヤゾフ大統領は「トルクメニスタンの民主化は伝統にふさわしいものだ」と一蹴した。ただ年末近くになって独裁体制への衝撃的な反発が表面化した。2000年夏まで副首相・外相の地位にあり2001年10月まで北京駐在大使を務めていたシフムラドフが大使解任後行方をくらましたまま11月に声明を発表し、ニヤゾフ大統領をあからさまに批判したうえ、「トルクメニスタンは原始的警察国家だ」と指弾した。検察当局は直ちに逮捕令状(容疑は国家資産横領)を取り、シフムラドフの潜伏先とみられるロシアに身柄引き渡しを要求した。

国内経済面では前年のGDP成長率が17.6%を記録し、2001年度計画でも同

16%超と見込まれて総じて順調に推移した。主産品の天然ガス生産が2000年に470億立方メートルと前年比2倍増を記録したことが背景にあった。ただ他の中央アジア諸国の大半と同様に水不足が深刻化し、ニヤゾフ大統領の独断専行ぶりもここでも発揮されて2月にクルバノフ水資源相が次官に格下げされた。ニヤゾフ大統領の強権策は学生の勤労働員にもつながった。大統領は3月に学生に対し「勉強と生産を結びつけるべきだ」とのアピールを出した。主要輸出品の天然ガスに関連しては北東部ピヤシキシル・ガス田からカザフ経由でロシアと結ぶ新パイプラインが完成・稼働した(6月)のが特筆される。

対外面では1991年独立以来の独自路線が2001年にも維持された。5月創設のCIS 集団安保条約緊急対応軍やユーラシア経済共同体(EEC)にも、6月創設の上海協力機構にも参加しなかった。ニヤゾフ大統領が主導したのは、新グレートゲームの主要舞台として一大エネルギー資源供給基地になると予想されるカスピ海資源に関する国際会議開催計画だった。同時多発テロの影響もあって結局年内開催には至らなかった。

これに関連して動いたのはアメリカだった。アメリカはアゼルバイジャン・グルジア経由トルコ向けトルクメン産天然ガス輸出ルートのトランス・カスピアン・パイプライン建設計画を後押ししてきたが、3月にグルジアを訪問したジョーンズ米大統領顧問は「同計画に関する交渉が継続されるかどうかはニヤゾフ大統領の意向次第である」と言明した。10月のカスピ海石油天然ガス国際会議(アシガパート)ではマン米特使がトルクメニスタンの多角的パイプライン構想を支持しながら、トランス・カスピアン・パイプライン建設に関し積極的に検討するよう求めた。しかしアゼルバイジャンが同パイプラインの輸送能力の半分を同国産天然ガス輸出に利用したいと要求していることに反発して、トルクメニスタンはアメリカ側の要請を拒否した。その一方でアフガン情勢の急転はトルクメニスタン独自のパイプライン構想を活気づかせた。アフガンを經由してパキスタンへ延びるパイプライン建設計画は、ターリバーン政権下のアフガンでは実現性に乏しかったが、ターリバーン体制崩壊後は具体化の可能性が強まった。ニヤゾフ大統領は10月にトルクメニスタンを訪問した大島国連事務次長に対し同パイプライン計画への国連の支持を要請した。

アメリカ主導の対ターリバーン攻撃への協力姿勢でも独自の立場を維持した。ニヤゾフ大統領はパウエル米国務長官との電話協議で米軍のトルクメニスタン入りを許さず、中立的立場を維持するため兵士・武器輸送で便宜を図らないことで

アメリカ側の同意を取り付けた。その結果、対ターリバーン攻撃作戦中トルクメニスタンの動きが国際的に報道される場面はほとんどなかった。

### 2002年の課題

トルクメニスタンを除く中央アジア4カ国の対ターリバーン攻撃協力は「攻撃期間中」という期限付きであり、2001年後半にアメリカの軍事的プレゼンス拡大が長期に継続する保証はなかった。しかも国際的な反テロ行動の盛り上がりを背景に、ロシアのプーチン大統領は異常なほどアメリカとの協調姿勢に傾いたが、プシユ政権が対イラク政策で強硬な態度を打ち出して以後、その対米外交は微妙に変化してきている。アメリカが中央アジアに打ち込んだ楔が存続するかどうかは、国際的な対中央アジア支援の増減とも絡んで、域内各国経済に大きな影響を与える。

カスピ海エネルギー資源をめぐるロシア、イランを含む沿岸諸国の思惑・意見対立は2001年中に調整することができず、2002年に持ち越された主要な課題である。これにはアメリカの長期的エネルギー戦略が絡んで、いわゆるトルコ・ルートの実現・拡充も焦点になる。中央アジア域内各国共通の課題としては水資源利用問題がある。キルギスを除けば水不足は年々深刻化しており、中国も加えての利害調整の行方が2002年のもう一つの焦点になる。

域内各国別に見ると、カザフスタンは2001年末近くになって突如表面化したトカエフ首相一派とその反対派の主導権争いがどう決着するか。大統領暗殺未遂事件まで関連しているとなればナザルバエフ体制の基盤を揺るがす事態も予想されないではない。ウズベキスタンでは最大の反政府勢力であるイスラーム運動の指導者の一人ナマンガニ將軍の死が同運動武装勢力の行動を不活発にする可能性が大きい。総じて国内情勢は安定化へさらに進み大統領任期が2007年まで延長されることは確実視される。タジキスタンでは、従来アフガン領内に根拠地を置く反政府ゲリラ勢力が新生アフガン体制下で行動しにくくなり、結果的にタジク国内の不安定要因が小さくなる見通しで、経済回復は一段と進む公算が大きい。キルギスでは野党勢力に対する弾圧が既に公然たる反発を招いており、政局が流動化する恐れが出てきた。不動の独裁体制を築いてきたトルクメニスタンも亡命先の外国からニヤゾフ大統領を批判したシフムラドフ元副首相の行動が波紋を広げるかどうか。ニヤゾフ大統領の強権政治で少なくとも国内では不安定要因が表面化する可能性は小さいが一抔の不安がないではない。

(日本経済新聞社友)

1月5日 ▶中央アジア経済同盟首脳会議(カザフスタン・アルマトイ)。ナザルバエフ・カザフ, アカエフ・キルギス, カリモフ・ウズベク, ラフモノフ・タジク各大統領がアフガニスタンのイスラーム原理主義について協議。中央アジア経済同盟を「中央アジア経済フォーラム」と改称。

6日 ▶キルギス・中国軍事代表団協議(キルギス・ビシケク)。対キルギス軍事援助合意(制服, 靴等500万円相当)。

10日 ▶サリモフ・タジク運輸相がアラブ経済開発クウェート基金のヘシャム・アル＝ウエカヤム副総裁とローン協定に調印(クリャブ～カライクム～コログ高速道路建設向け融資)。

22日 ▶キルギスのビシケク軍事法廷でクロフ元副大統領(野党アル・ナミス党党首)に禁固7年の判決。野党カイルン・エル党, 共産党等一斉に批判。

▶ウズベキスタンと日本, 政府間協定に調印。対ウズベク融資(5億5000万円)。

2月3日 ▶イドリソフ・カザフ外相がイラン訪問(～4日), ハタミ大統領と会談(テヘラン)。アフガン情勢, カスピ海パイプライン問題等協議。

▶タジク政府代表団(団長: アキロフ首相)がウズベキスタン訪問。水資源利用, 対ウズベク債務支払い等に関する政府間協定に調印。

15日 ▶上海フォーラム＝上海5(ロシア, 中国, カザフスタン, キルギス, タジクスタン)軍事担当会合(ビシケク, ～16日)。

3月6日 ▶カザフ・タジク政府間経済協力委員会(ドウシャンベ)。2001年のナリン・シルダリア貯水池からの水資源利用配分協定調印。

9日 ▶ラフモノフ・タジク大統領がアリ・シャムハニ・イラン国防相と会談(ドウシャ

ンベ)。アフガン情勢, 軍事協力問題を協議。

13日 ▶アクマタリエフ・キルギス財政相が田中日本大使と覚書調印(ビシケク)。農業部門の2プロジェクトにそれぞれ8億円, 3億3000万円供与。

19日 ▶カザフ上院がサウジアラビア工業開発基金からのアルマトイ～アスタナ高速道路改修向けローン(1200万<sup>ドル</sup>)を承認。

21日 ▶カザフ議会が資金還流法案を採択。

28日 ▶日本政府がタジクスタンの干ばつ被害者向け食料購入用として300万<sup>ドル</sup>供与。

30日 ▶カザフスタン, キルギス, タジクスタン, ウズベキスタン各国が2001年水資源配分で合意達成に失敗。

4月2日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領がノルウェー訪問。3日にノルウェー政府と友好協定調印。

4日 ▶カリモフ・ウズベク大統領がドイツ訪問(～6日)。シュレーダー首相と会談。

11日 ▶カリモフ・ウズベク大統領が中国政府代表団と会談(タシケント)。政府間融資協定調印(3000万円＝1800万<sup>ドル</sup>)。ウズベク通信システム拡充に500万円供与。

13日 ▶キルギス政府とトルコ代表団(団長: アブドウルハリク・ケイ国務相)が対トルコ債務4300万<sup>ドル</sup>分リスケ合意。

16日 ▶ニヤゾフ・トルクメン大統領がハタミ・イラン大統領と電話会談。農業部門, 貿易協力等協議。

22日 ▶ラフモノフ・タジク大統領がロシア訪問(～23日)。プーチン大統領と会談。対アフガン国境の状況等協議。

26日 ▶第7回トルコ語諸国サミット(トルコ・イスタンブール)。アカエフ・キルギス大統領とハリロフ・ウズベク議会議長はロシア語で演説。

5月3日▶ECO外相会議(ドウシャンベ)。

▶カリモフ・ウズベク大統領がロシア訪問(～5日)。プーチン大統領と会談、アフガン情勢、経済貿易・軍事協力協議。

9日▶ラフモノフ・タジク大統領がインド訪問(～11日)。ナラヤナン大統領、ヴァジュペーイ首相と会談。

15日▶ウスモノフ・タジク議会外交委員長が第3回タジク支援国会合(東京)でインフラ再建向け金融支援2000万～2500万<sup>ドル</sup>の希望表明。

▶日本・カザフ経済協力委員会(アスタナ)。

16日▶カリモフ・ウズベク大統領が日本財界代表团と会談(タシケント)。

▶第3回タジク支援国会合でタジキスタンに4億3000万<sup>ドル</sup>2001～2002年割り当て。

▶ラフモノフ・タジク大統領が小泉首相と会談(東京)。対タジク農業・インフラ・教育支援に25億円約束。

17日▶キルギス・日本経済協力委員会(ビシケク)。

25日▶独立国家共同体(CIS)集団安保条約加盟6カ国大統領会議(アルメニア・エレヴァン)。アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、ロシア、タジキスタンが参加。緊急対応軍(3000人規模、司令部はビシケク)創設で合意。

31日▶アカエフ・キルギス大統領が千野アジア開発銀行総裁と会談(ビシケク)。融資協定調印(ビシケク～アルマトイ高速道路建設向け1億2600万<sup>ドル</sup>)。

▶ユーラシア経済共同体(EEC)国家間評議会(旧CIS関税同盟、ベラルーシ・ミンスク)。ベラルーシ、カザフ、キルギス、タジク、ロシア各大統領が参加。機構等に関する基本文書採択。

6月5日▶アメリカ政府がウズベク政府との

間で化学生物兵器廃棄支援協定を調印(ワシントン)。

▶欧州復興開発銀行(EBRD)主催中央アジア支援セミナー(東京、～6日)。

8日▶ラフモノフ・タジク大統領が千野アジア開発銀行総裁と会談(ドウシャンベ)。

13日▶ナザルバエフ・カザフ大統領がルミエール EBRD 総裁と会談(アルマトイ)。

22日▶トカエフ・カザフ首相がエジプト政府代表团(团长:アーメト・エル・デルシュ計画相)と会談(アスタナ)。

26日▶世界銀行がタジク向け第2回構造改革(貧困撲滅・市場経済化促進支援)融資5000万<sup>ドル</sup>を供与。

7月5日▶ニヤゾフ・トルクメン大統領がカザフスタン訪問(～6日)。国境画定条約、2001～2010年経済協力条約調印。

6日▶スルタノフ・ウズベク首相、リーベルマン・イスラエル・インフラストラクチャー相が貿易経済協力宣言に調印(タシケント)。

16日▶ナザルバエフ・カザフ大統領がステファノプロス・ギリシャ大統領と会談(アテナ)。

17日▶カザフ国立銀行が、違法に外国銀行に移った資金のカザフ還流が7月13日までに総額4億8020万<sup>ドル</sup>と発表。

23日▶タジキスタンが世界貿易機関(WTO)に対しオブザーバー資格を正式申請。

▶アカエフ・キルギス、ナザルバエフ・カザフ両大統領会談(ビシケク、～24日)。国境画定コミニケ発表、2001～2005年経済協力協定調印。

30日▶欧州連合(EU)がタジキスタンに1000万<sup>ユーロ</sup>の人道的援助(干ばつ被害者向け)を発表。

8月6日▶報道によればカザフスタンの南カザフスタン州でコレラ患者1人死亡、キズイ

ル・オルダ州でペスト患者 1 人死亡。

15日 ▶カザフ最高裁がカジェゲルディン元首相の裁判を被告不在のまま開始。容疑は職権乱用、収賄、脱税等。

28日 ▶ニヤゾフ・トルクメン大統領がクチマ・ウクライナ大統領と電話会談。ウクライナ側の天然ガス関連債務 2 億8200万<sup>ドル</sup>処理で基本合意。

30日 ▶スペイン国王カルロス 1 世がカザフスタン訪問。ナザルバエフ大統領の私的招待。

9月 5日 ▶ベルジンス・ラトビア首相が第 1 回政府間貿易経済協力委員会出席のためカザフスタン訪問(～7日)。

6日 ▶カザフ最高裁がカジェゲルディン元首相(不在)に禁固10年宣告。

▶トカエフ・カザフ首相がアジア開銀専門家チームと会談。共同プロジェクトの進展状況を点検。

11日 ▶アカエフ・キルギス大統領がアメリカ同時多発テロ事件でブッシュ米大統領に弔電。カリモフ・ウズベク大統領が駐タシケント米大使に弔意文送付。カザフ外務省が「野蛮な行為」を非難する声明。

12日 ▶トカエフ・カザフ首相が朱中国首相と会談(アスタナ)。国境河川利用協力協定、二重課税防止協定など 6 文書に調印。

▶ナザルバエフ・カザフ、ニヤゾフ・トルクメン両大統領がブッシュ米大統領に弔意メッセージ。

13日 ▶国際緊急会合(ドウシャンベ、非公開)。ロシア、インド、ウズベキスタン、イラン、タジキスタンが参加。アフガン北部同盟への軍事的技術的支援等協議。

▶上海協力機構(SCO)＝ロシア、中国、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンが参加(アルマトイ、～14日)。14日に声明発表。アメリカの同時多発テロを

「人類文明の原理に挑戦する野蛮な行為」と非難。

14日 ▶アフガン北部同盟のマスウード司令官死亡(9日に襲撃受け負傷)。

18日 ▶アカエフ・キルギス大統領がオーストリア訪問。

19日 ▶トクバクバエフ・カザフ国防相がサバハティン・カクマコグル・トルコ国防相と会談(アルマトイ)。

22日 ▶ローマ法王パウロ 2 世がカザフスタン訪問、ナザルバエフ大統領と会談。

24日 ▶ニヤゾフ・トルクメン大統領がパウエル米國務長官と電話会談、米軍がトルクメン領土に入ることは許されないことで合意。アフガン国民向け人道援助輸送は許される。

10月 2日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領がシユレーダー独首相と会談(ベルリン)。

3日 ▶ラフモノフ・タジク大統領がパウエル米國務長官と電話会談。反テロ行動でアメリカ政府等との協力を確認。

4日 ▶ニヤゾフ・トルクメン大統領が「中立的立場からアフガン攻撃で軍隊、武器輸送に便宜を図らない」と言明。

5日 ▶カリモフ・ウズベク大統領がラムズフェルド米国防長官と会談(タシケント)。

8日 ▶ラフモノフ・タジク大統領が鈴木宗男日本特使と会談(ドウシャンベ)。

▶タジキスタンのイスラーム・ルネサンス党指導者ヌリがウサーマ・ビン・ラーディンのジハード呼びかけを無視すると言明。

22日 ▶ニヤゾフ・トルクメン大統領(大島国連事務総長代理と会談(アシガバート)、アフガン経由パキスタン向けトルクメン産天然ガス輸出パイプライン計画への国連支持を要請。

26日 ▶タジク政府が大島国連事務総長代理とアフガン救援調整のための共同センター設立で合意。

30日 ▶アメリカがキルギス各地の病院向け人道支援500万<sup>ドル</sup>供与。

31日 ▶ラフモノフ・タジク大統領がフランス米中央軍総司令官と会談(ドウシャンベ)。  
11月1日 ▶アメリカが対アフガン人道支援のためカザフスタンから穀物(600万<sup>ドル</sup>相当)を購入する計画を発表。

▶ラフモノフ・タジク大統領がアジア開銀代表团と会談(ドウシャンベ)。

3日 ▶ラフモノフ・タジク大統領がラムズフェルド米国防長官と会談(ドウシャンベ)。

4日 ▶カリモフ・ウズベク大統領がラムズフェルド米国防長官と会談(タシケント)。

7日 ▶ラフモノフ・タジク大統領がアームド・セゼル・トルコ大統領と会談(ドウシャンベ)。

9日 ▶フランス外務省がタジキスタンに外交代表部を開設。

13日 ▶カリモフ・ウズベク大統領がルミエール EBRD 総裁と会談(タシケント)。鉄道網近代化向け等のクレジット協定に調印。

14日 ▶シュスター・スロバキア大統領がカザフスタン訪問。ナザルバエフ大統領との間で両国関係基本宣言に調印。

15日 ▶カリモフ・ウズベク大統領がカザフスタン訪問(～16日)。国境画定条約に調印。

19日 ▶タナエフ・キルギス第一副首相が中国新疆ウイグル自治区訪問(～22日)。

20日 ▶トカエフ・カザフ首相がナザルバエフ大統領暗殺未遂事件を摘発、ジャンドソフ副首相、パイメノフ労働社会保護相等を解任すべきであると声明。

▶ロシアのインタファクス通信によると、ウズベク・イスラーム運動指導者の1人ジュマ・ナマンガニ將軍がアフガニスタン北部クンドゥズで戦闘中死亡(18日)。

27日 ▶カザフ・CPCの石油パイプライン

(テンギス～ノボロシスク)が本格営業開始。

30日 ▶ウズベク政府代表团がアメリカの援助の見返りに改革推進を約束、米輸出入銀行と共同声明発表。

12月3日 ▶アカエフ・キルギス大統領がアメリカ、フランス両国軍事当局者と会談(ビシケク)。アフガン攻撃中に軍用機によるマナス国際空港の使用を許可することで合意。

5日 ▶カザフ国有カザフオイルが日本の丸紅とアテイラウ精油所近代化協定に調印。

▶スルタノフ・ウズベク首相が田中外相にアフガン攻撃支援費を補填する追加援助を要請(東京)。

7日 ▶IMF がキルギスの経済構造改革向けローン9300万<sup>ドル</sup>を承認。

9日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領がパウエル米國務長官と会談(アスタナ)。

▶ラフモノフ・タジク大統領がファハド・サウジアラビア国王と会談。

11日 ▶トルクメン・ロシア天然ガス石油協定調印(アシガバート)。

▶カリモフ・ウズベク大統領がオーストリア訪問。

13日 ▶第1回タジク・インド貿易経済協力委員会終了(デリー)。協力覚書に調印。

15日 ▶アカエフ・キルギス大統領がカザフ訪問。国境画定協定に調印。

21日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領、ブッシュ米大統領と会談(ワシントン)。長期戦略的パートナー声明発表(訪米は17～21日)。

22日 ▶ウズベク政府代表团(团长:コミロフ外相)がカルザイー・アフガニスタン暫定首相就任式に出席(カーブル)。

▶第2回タジク・トルコ貿易経済協力委員会(～29日、アンカラ)。

27日 ▶中央アジア経済共同体(CAEC)4カ国大統領会議(～28日、タシケント)。

## ① 大統領・閣僚名簿

(2001年12月末現在)

【キルギス】

## 【カザフスタン】

大統領	Nursultan Nazarbayev
上院議長	Oralbai Abdukarimov
下院議長	Zharmakan Tuyakbayev
首相	Kasymzhomart Tokayev
第一副首相	Daniyal Akhmetov
副首相	Vladimir Shkolnik
副首相	Imangali Tasmagambetov
副首相	Uraz Zhandosov
農業相	Akhmetzhan Yesimov
文化情報相	Mukhtar Qul-Muhammed
国防相	Sat Tokpakhbayev
経済貿易相	Zhaksibek Kulekeyev
教育科学相	Nuraly Bekturganov
エネルギー天然資源	Vladimir Shkolnik
財務相	Mazhit Yesenbayev
外務相	Yerlan Idrisov
内務相	Bulat Iskakov
司法相	Igor Rogov
労働社会安全相	Alikhan Baymenov
天然資源環境保護相	Andar Shukputov
国税相	Zianulla Kakimzhanov
無任所相	Aytkul Samakova
運輸通信相	Kasim Masimov
中央銀行総裁	Grigoriy Marchenko
カザフオイル石油ガス公団総裁	Nurlan Balgimbayev
国家保安委員会議長	Marat Tazhin
大統領府戦略計画局長官	Kairat Kelimbetov
安全保障会議書記	Altynbek Sarsenbayev
駐米大使	Kanat Saudabayev
国連常任代表	Madina Zharbusinova

大統領	Askar Akayev
国民代表会議議長	Altay Borubayev
立法会議議長	Abdygany Erkebayev
首相	Kurmanbek Bakiyev
第一副首相	Nikolai Tanayev
副首相	Arzymat Sulaimankulov
参謀長	Kurmanbek Ukulov
農業・水・処理業相	Alexander Kostyuk
国防相	Esen Topoyev
教育科学文化相	Kamila Sharshekeyeva
エコロジー非常事態相	Ratbek Eshmambetov
財務相	Temirbek Akmataliyev
外務相	Muratbek Imanaliyev
外国貿易産業相	Arzymat Sulaimankulov
保健相	Tiilekbek Meymanaliyev
内務相	Tashtemir Aitbayev
司法相	Jakyp Abdyrahmanov
労働社会福祉相	Roza Aknazarova
運輸通信相	Kubanychbek Jumaliyev
国家安全保障会議書記	Misir Ashirkulov
国家安全保障庁長官	Bolot Januzakov
調運物資備蓄国家委員会議長	Tashkul Kereksizov
国家資産運用・直接投資誘致国家委員会議長	Sadriddin Jiyanbekov
不動産権利登記局長官	Tolobek Omuraliyev
科学・著作権局長官	Roman Omorov
国家通信局長官	Andrei Titov
国立銀行総裁	Ulan Sarbanov
駐米大使	Bakyt Abdrysayev
国連常任代表	Elmira Ibraimova

## 〔タジキスタン〕

大統領 Emomali Rahmonov  
 上院議長 Makhmadsaidi Ubaydulloyev  
 下院議長 Sadullo Khayrulloev  
 首相 Oqil Oqilov  
 第一副首相 Hajji Akbar Turajonzoda  
 副首相 Kozidavlat Koimdodov  
 副首相 Nigina Sharopova  
 副首相 Zokir Vazirov  
 副首相 Saidamir Zuhurov  
 農業相 Tursun Rahmatov  
 文化相 Karomatullo Olimov  
 国防相 Sherali Khayrulloev  
 経済貿易相 Hakim Soliyev  
 教育相 Safarali Rajabov  
 非常事態相 Mirzo Ziyoyev  
 エネルギー相 Abdullo Yorov  
 環境保護相 Usmonqul Shokirov  
 財務相 Safarali Najmuddinov  
 外務相 Talbak Nazarov  
 穀産物相 Bekmurod Uroqov  
 保健相 Alamkhon Ahmadov  
 内務相 Khomiddin Sharipov  
 司法相 Halifabobo Hamidov  
 労働雇用社会福祉相 Rafiqa Musoyeva  
 土地改良・水経済相 Abduqohir Nazirov  
 安全保障相 Khayriddin Abdurahimov  
 運輸相 Abdujalol Salimov  
 国家行政国家委員会議長 Matlubkhon Davlatov  
 建設国家委員会議長 Ismat Eshmirzoyev  
 鉱工業国家委員会議長 Ayub Aliyev  
 土地資源開墾国家委員会議長 Davlatsho Gulmahmadov  
 石油ガス国家委員会議長 Salamsho Muhabbatov

## 貴金属国家委員会議長

Muhammadjon Davlatov

## ラジオテレビ国家委員会議長

Ubaydullo Rajabov

## 安全保障会議書記

Amirkul Azimov

## 国立銀行総裁

Murodali Alimardonov

## 駐米大使

Rashid Alimov

## 国連常任代表

Rashid Alimov

## 〔トルクメニスタン〕

大統領 Saparmurat Niyazov  
 最高会議議長 Rejebbay Arazov  
 閣僚会議副議長(農業・ビジネス振興・軽工業) Rejep Saparov  
 閣僚会議副議長(銀行・通貨) Seitbay Gandymov  
 閣僚会議副議長(通信・運輸) Berdimyrat Rejepov  
 閣僚会議副議長(建設) Mukhammetnazar Hidaygulyev  
 閣僚会議副議長(経済・財務) 未定  
 閣僚会議副議長(エネルギー) Yolly Gurbanmuradov  
 閣僚会議副議長(保健) Gurbanguly Berdimukhamedov  
 閣僚会議副議長(繊維・外国貿易) Jemal Geoklenova  
 農業相 Rejep Saparov  
 文化相 Orazgeldy Aydogdiyev  
 国防相 Gurbandurdy Begenjev  
 経済財務相 Orazmurat Begymadyrov  
 教育相 Annagurban Ashirov  
 エネルギー産業相 Amangeldy Atayev  
 環境保護相 Matkarim Rajapov  
 外務相 Rashid Meredov  
 保健医療相 Gurbanguly Berdimukhamedov

産業建設資材相

Mukhammetnazar Hudayguliyev

内務相

Poran Berdiyev

司法相

Gurban Kasimov

石油ガス鉱物資源相

Gurban Nazarov

社会安全保障相

Geldiyevna Atayeva

貿易資源相

Dortguly Aidogdyev

運輸通信相

Hudayguly Halykov

水資源相

Altybay Tekebayev

中央銀行総裁

Seitbay Gandymov

国家安全保障会議議長

Muhamet Nazarov

駐米大使

Mered Orazov

国連常任代表

Aksoltan Atayeva

〔ウズベキスタン〕

大統領

Islom Karimov

最高会議議長

Erkin Halilov

首相

Otkir Sultonov

第一副首相

Kozim Tolaganov

副首相

Dilbar Ghulomova

副首相

Anatoly Isayev

副首相

Uktam Ismailov

副首相

Hamidulla Karamatov

副首相

Torup Kholtoeyev

副首相

Valeriy Otayev

副首相

Mirabror Usmonov

副首相

Rustam Yunosov

農業・水資源相

Torup Kholtoeyev

通信相

Fahtullah Abdullayev

文化相

Hairulla Jurayev

国防相

Kodir Ghulomov

教育相

Risboy Jorayev

非常事態相

Bahodir Kasymov

エネルギー燃料相

Valery Otayev

財務相

Mamarizo Normuradov

外務相

Abdulaziz Kamilov

対外経済関係相

Elyor Ganiyev

保健相

Feruz Nazirov

中高等専門教育相

Saidakhror Ghulomov

内務相

Zokirjon Almatov

司法相

Abdusamad Polvon-Zoda

労働社会安全保障相

Okiljon Obidov

マクロ経済統計相

Rustam Azimov

国家安全保障会議書記

Mirakbar Rakhmonkulov

国立銀行総裁

Fayzulla Mullajanov

関税国家委員会議長

Said-Azim Oripov

租税国家委員会議長

Botir Khojayev

国立対外経済活動銀行総裁

Zanutdin Mirkhojayev

国家保安局長官

Rustam Inoyatov

駐米大使

Shavkat Hamrakulov

国連常任代表

Alisher Vohidov